

6章 防災指針

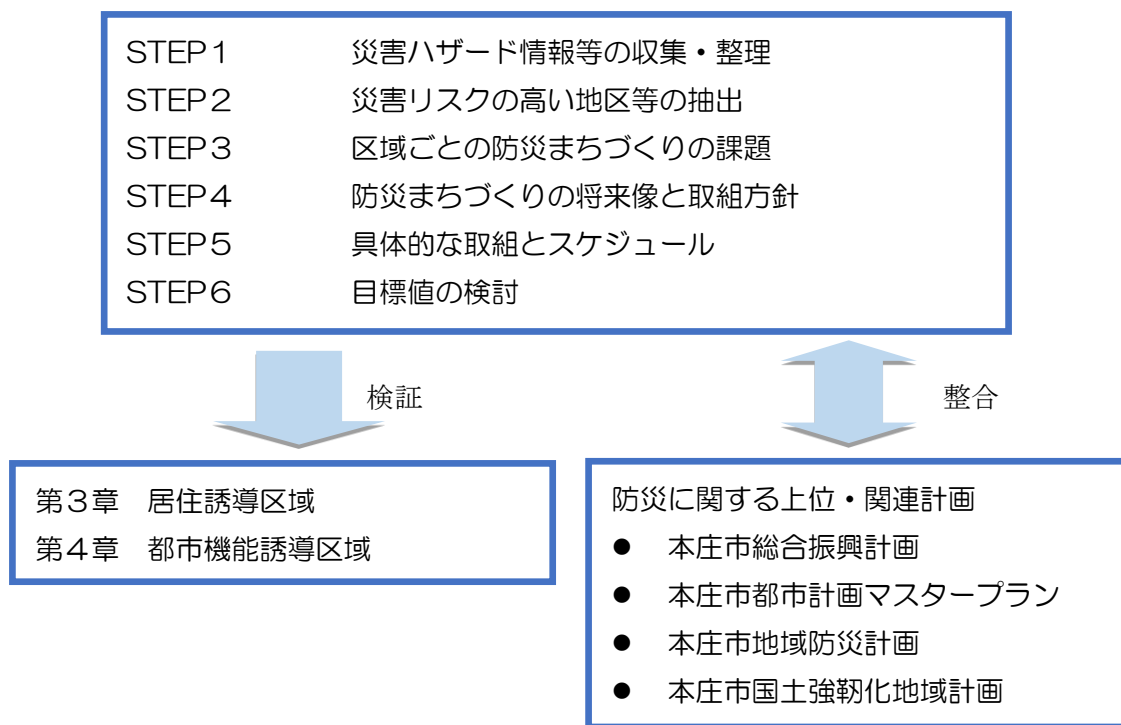
6章 防災指針

1. 防災指針とは

平成23年に発生した東日本大震災や平成28年の熊本地震など、各地で発生した大規模地震は、突然襲ってくる自然災害への備えの重要性を再認識させました。また、想定外の集中豪雨等による河川堤防の決壊や土石流の発生など、全国各地で水災害や土砂災害が激甚化、頻発化しており、住民の生命や財産、社会経済への被害が大きなものとなっています。このようなことから、近年、防災・減災がまちづくりにおける主要なテーマのひとつとなっています。

この防災指針は、災害ハザードエリアにおける開発規制や同エリアからの移転の促進、防災施策との連携強化など、主に居住誘導区域内における防災・減災のまちづくりに必要な対策を計画的かつ着実に講じていくために定めるものです。今後発生が想定される最大規模の災害に備え、本指針に定める取組方針に基づき、区域ごとの防災・減災の課題に即した具体的な取組を進めます。

■ 防災指針検討の流れ



2. 災害リスクの分析と防災・減災のまちづくりに向けた課題

1) 災害ハザード情報等の収集・整理

居住誘導区域周辺における災害リスクの分析を行うためには、発生する恐れのある災害ハザード情報を網羅的に収集・整理することが必要です。

本指針の策定にあたり、①地震+火災、②洪水、③内水氾濫、④土砂災害、⑤大規模盛土造成、⑥避難対策の情報等を収集・整理しました。

2) 災害リスクの高い地区等の抽出

①地震+火災

【被災履歴】

本市周辺で発生した過去の大規模地震は、大正12年の関東大震災、昭和6年の西埼玉地震がありますが、いずれについても市内の被災記録はありません。近年のものとしては、平成23年の東日本大震災があり、本市における被災状況は以下のとおりです。

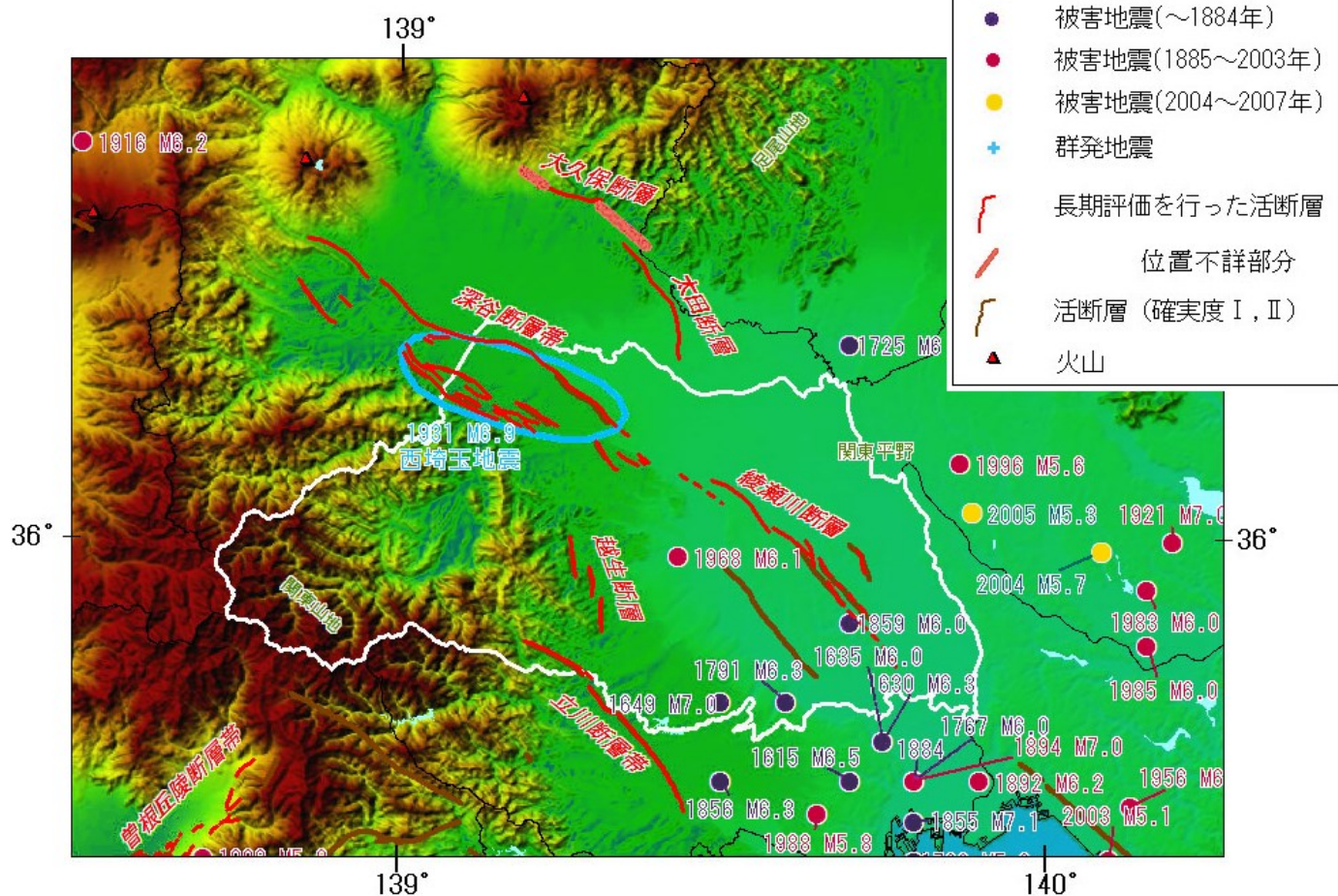
東日本大震災における本市の被災状況

- 震度5弱
- 灯籠、屋根瓦、外壁、ブロック、墓石の倒壊及び落下等あり（市内計96件）

【本市周辺における地震活動の特徴】

本市周辺の主要な断層帯としては、西埼玉地震の震源の可能性が指摘されている深谷断層帯（関東平野北西縁断層帯）があります。この断層帯と綾瀬川断層帯が一体となって発生する地震については、M8.1程度、30年以内の地震発生確率は0.008%未満と想定されています。

■ 埼玉県周辺における地震活動の特徴



出典：地震調査研究推進本部「埼玉県の地震活動の特徴」

【地震被害の想定】

埼玉県「平成24・25年度埼玉県地震被害想定調査報告書」では、①東京湾北部地震、②茨城県南部地震、③元禄型関東地震、④関東平野北西縁断層帯地震、⑤立川断層帯地震の5つのケースの被害想定を挙げており、本市が関連する最も被害の大きい地震は「関東平野北西縁断層帯地震」としています。「関東平野北西縁断層帯地震」による主な被害想定と災害対策は下表のとおりです。

■ 本市における地震被害想定

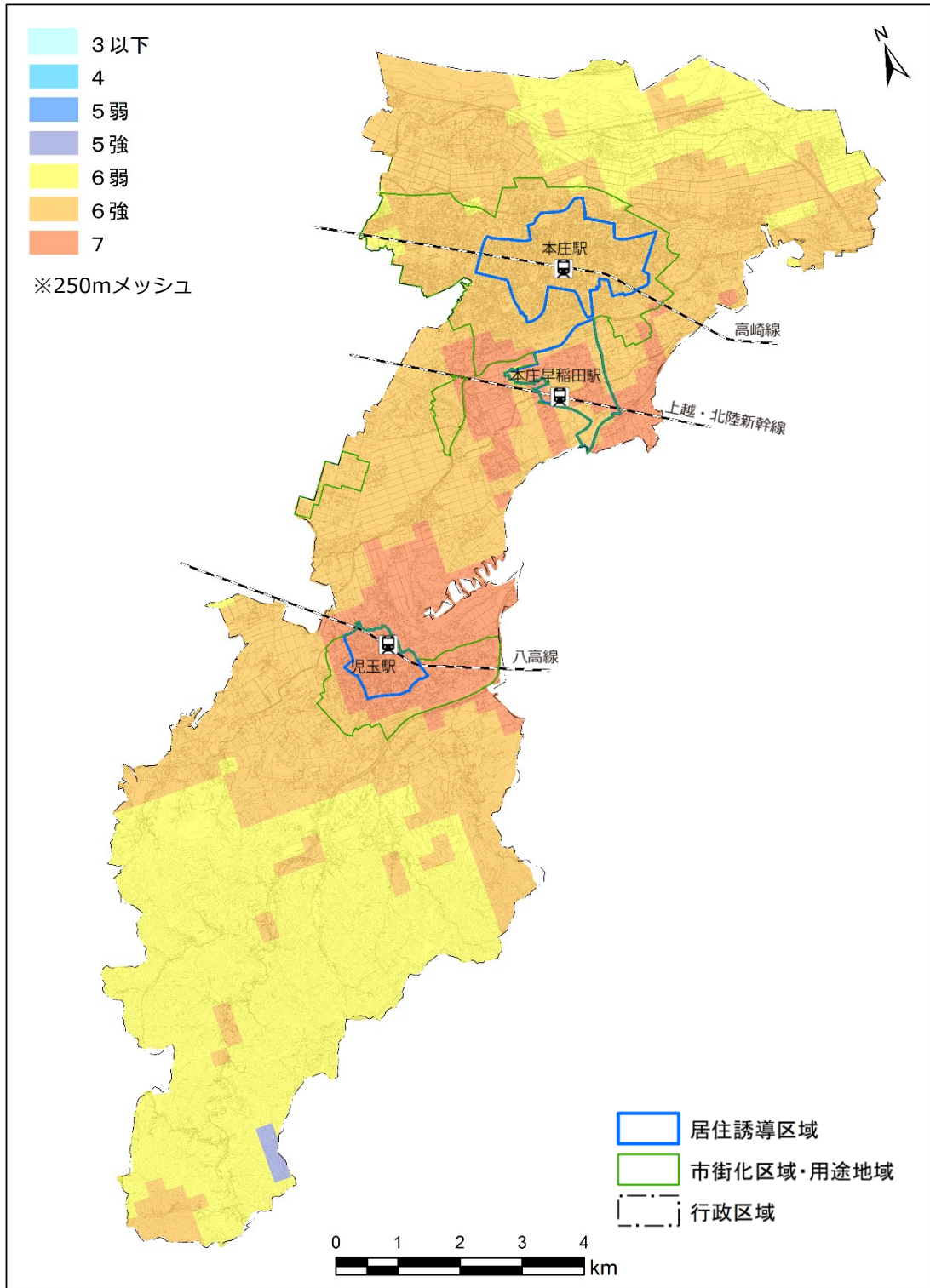
被害想定項目		地震被害	主な災害対策
建物被害 (棟)	全壊	(揺れ) 5,517棟 (急傾斜地崩壊) 3棟	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 耐震化の推進 ➢ 被災建築物危険度判定体制の整備 ➢ 消火体制の整備 ➢ 土地利用の適正化(土砂災害)
	半壊	(揺れ) 4,882棟 (急傾斜地崩壊) 6棟	
	焼失	617棟	
人的被害 (人)	死者	365人	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 初動医療体制の整備 ➢ 医療救護班の派遣体制の整備 ➢ 後方医療機関への搬送体制の整備
	負傷者	1,622人	
	うち重傷者	471人	

出典：埼玉県「平成24・25年度埼玉県地震被害想定調査報告書」

【想定震度分布】

埼玉県が想定している関東平野北西縁断層帯地震の地表震度の分布図によると、本計画で定めている居住誘導区域については、本庄駅周辺が震度6強、児玉駅・本庄早稲田駅周辺が震度7及び6強のエリアとなっています。

■想定震度分布（関東平野北西縁断層帯地震）

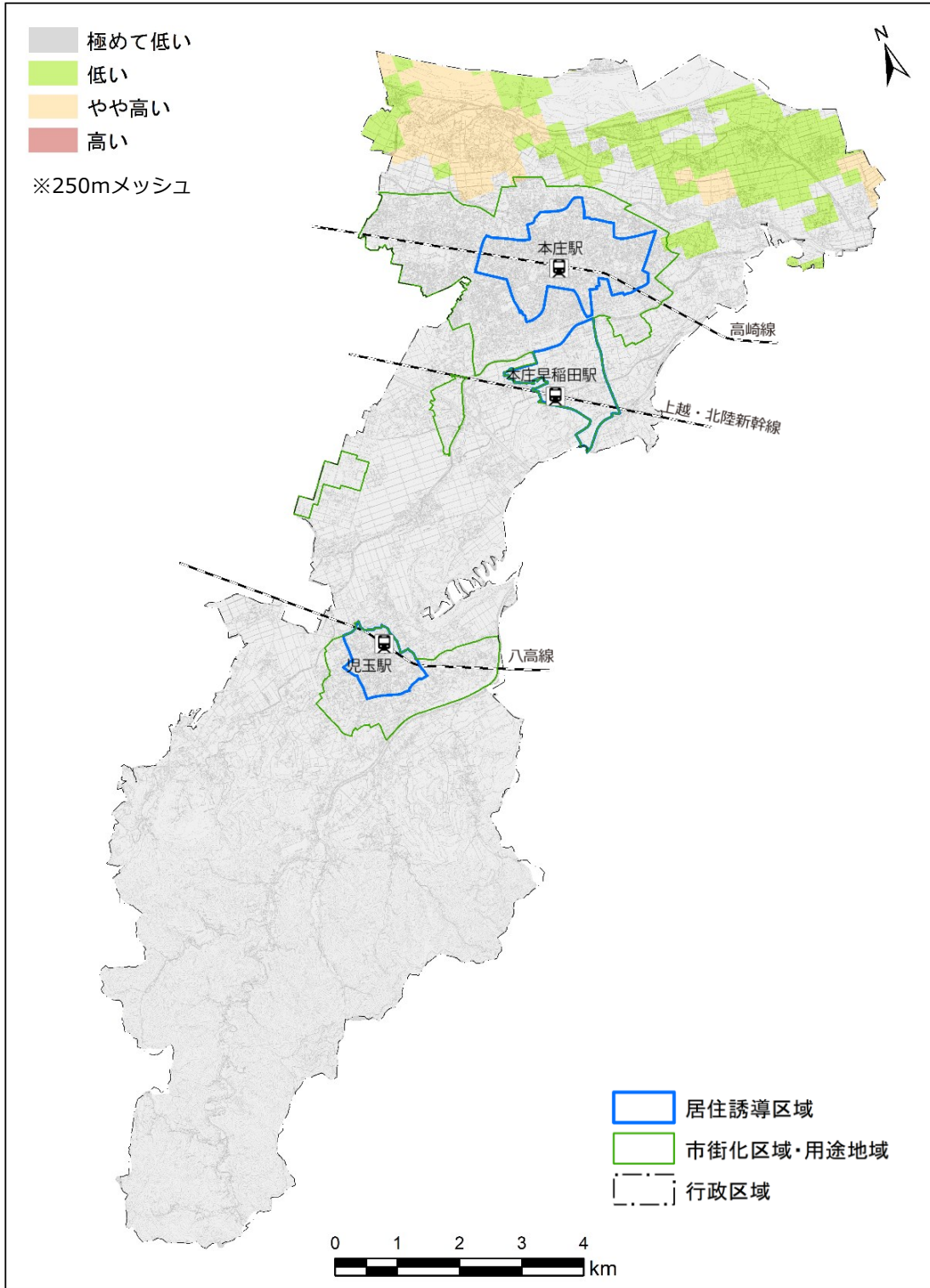


出典：埼玉県「平成 24・25 年度埼玉県地震被害想定調査報告書」より作成

【液状化可能性分布】

埼玉県が想定している関東平野北西縁断層帯地震の液状化可能性の分布図によると、市内には液状化の可能性が高い地区はなく、やや高い地区や低い地区が利根川沿いの低地に分布しています。

■液状化可能性分布（関東平野北西縁断層帯地震）

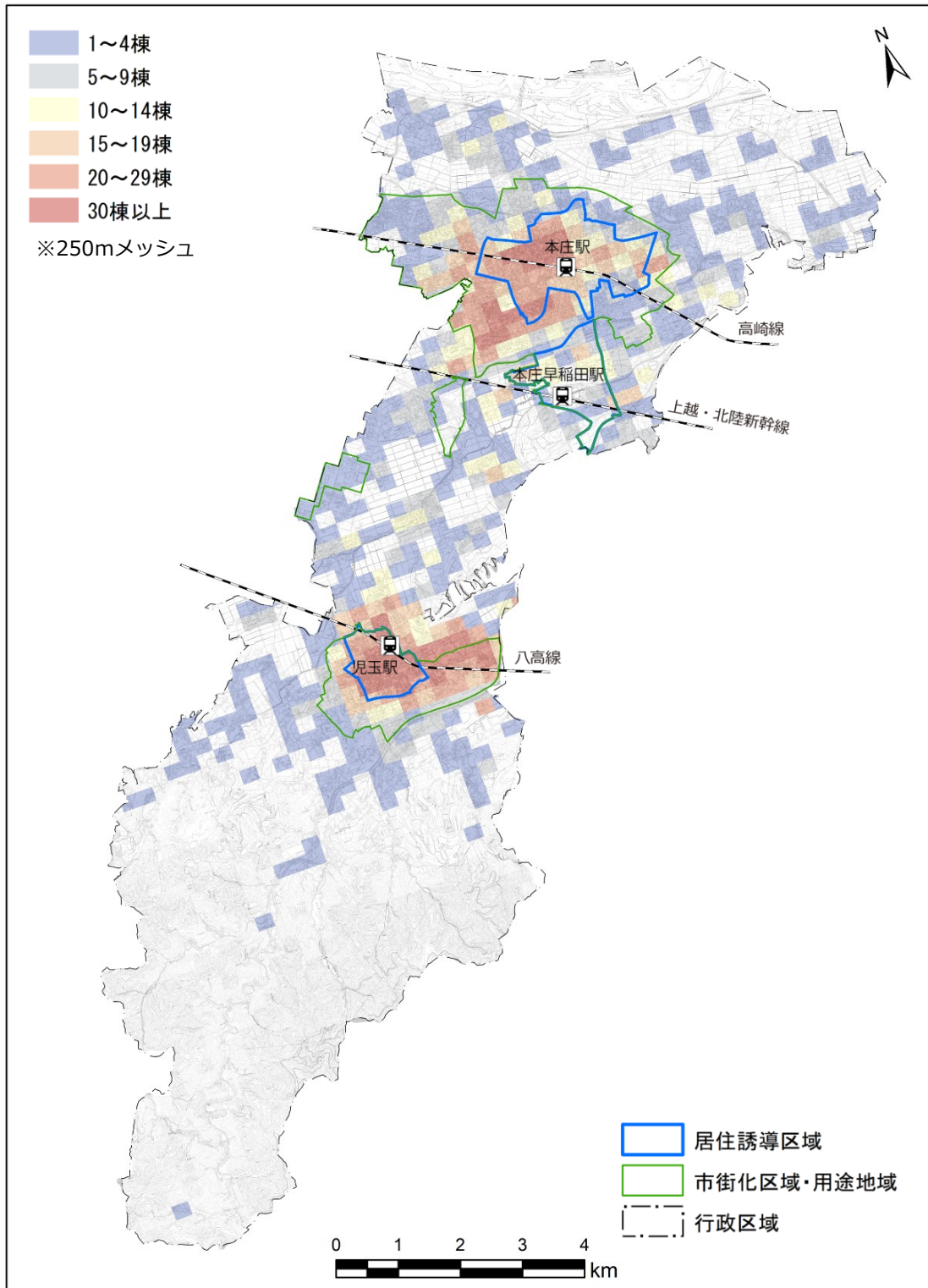


出典：埼玉県「平成 24・25 年度埼玉県地震被害想定調査報告書」より作成

【全壊棟数分布】

埼玉県が想定している関東平野北西縁断層帯地震の全壊棟数の分布図によると、建物の密度が高く想定震度が6強を上回る本庄駅・児玉駅周辺では、250mメッシュあたり20棟以上の全壊が発生することが想定されています。

■全壊棟数分布（関東平野北西縁断層帯地震）

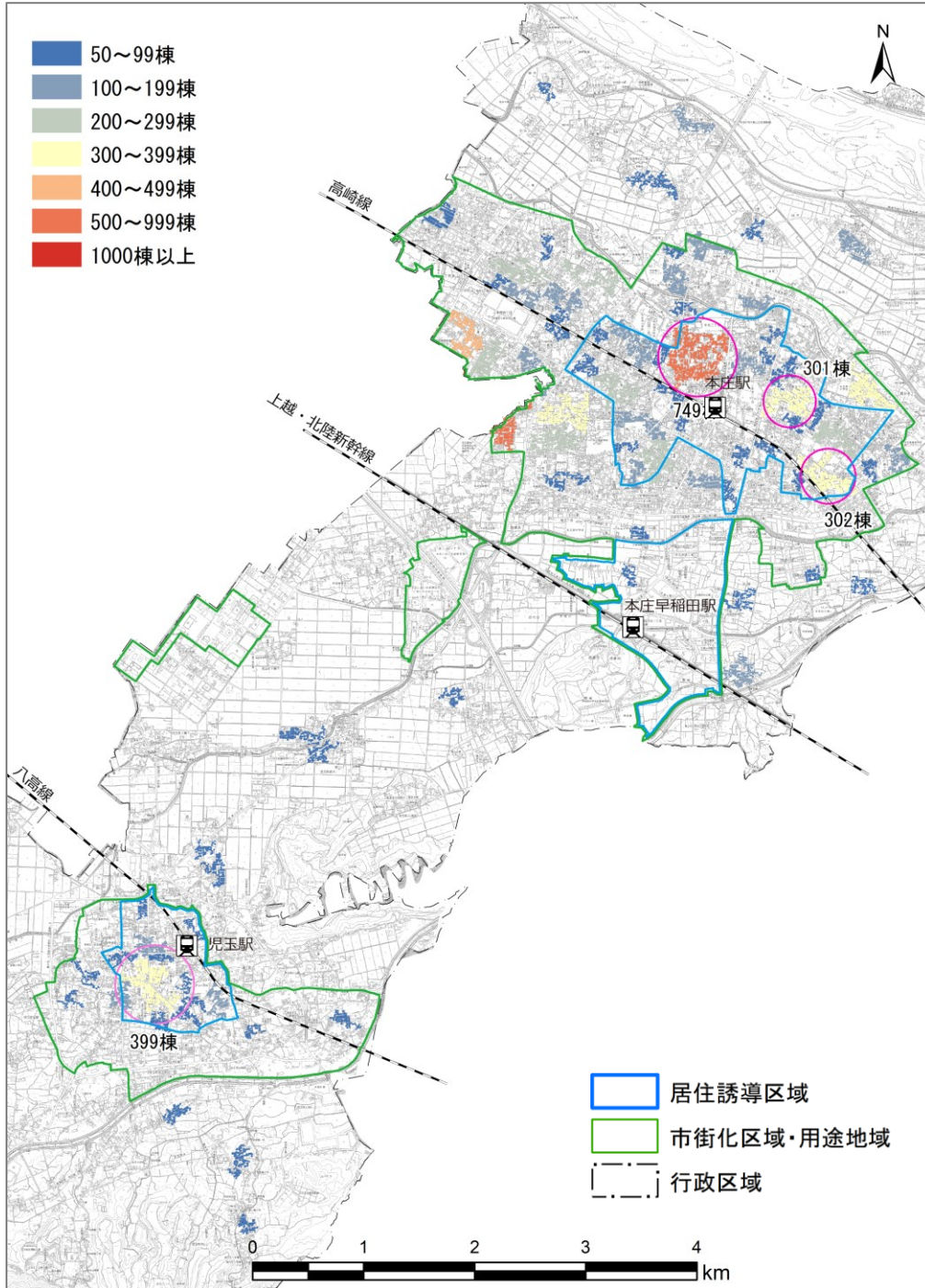


出典：埼玉県「平成 24・25 年度埼玉県地震被害想定調査報告書」より作成

【延焼クラスター分布】

内閣府が想定している延焼クラスター※の分布図によると、建物の密度が高い本庄駅・児玉駅周辺などで300棟以上の延焼クラスターが発生することが想定されています。大規模地震が発生し、建物の倒壊や通電に伴う火災が同時多発的に発生した場合には、消火活動が困難となり、延焼を止めることが難しくなります。

■ 延焼クラスター分布



出典：内閣府『「地震時等の電気火災の発生・延焼等の危険解消に取り組むべき地域」の指定に関する参考データ 取扱いマニュアル』より作成

※ 延焼クラスター：地震に伴う火災が同時多発的に発生し、消防活動が全く行われずに放置された場合の延焼範囲（運命共同体）のこと。

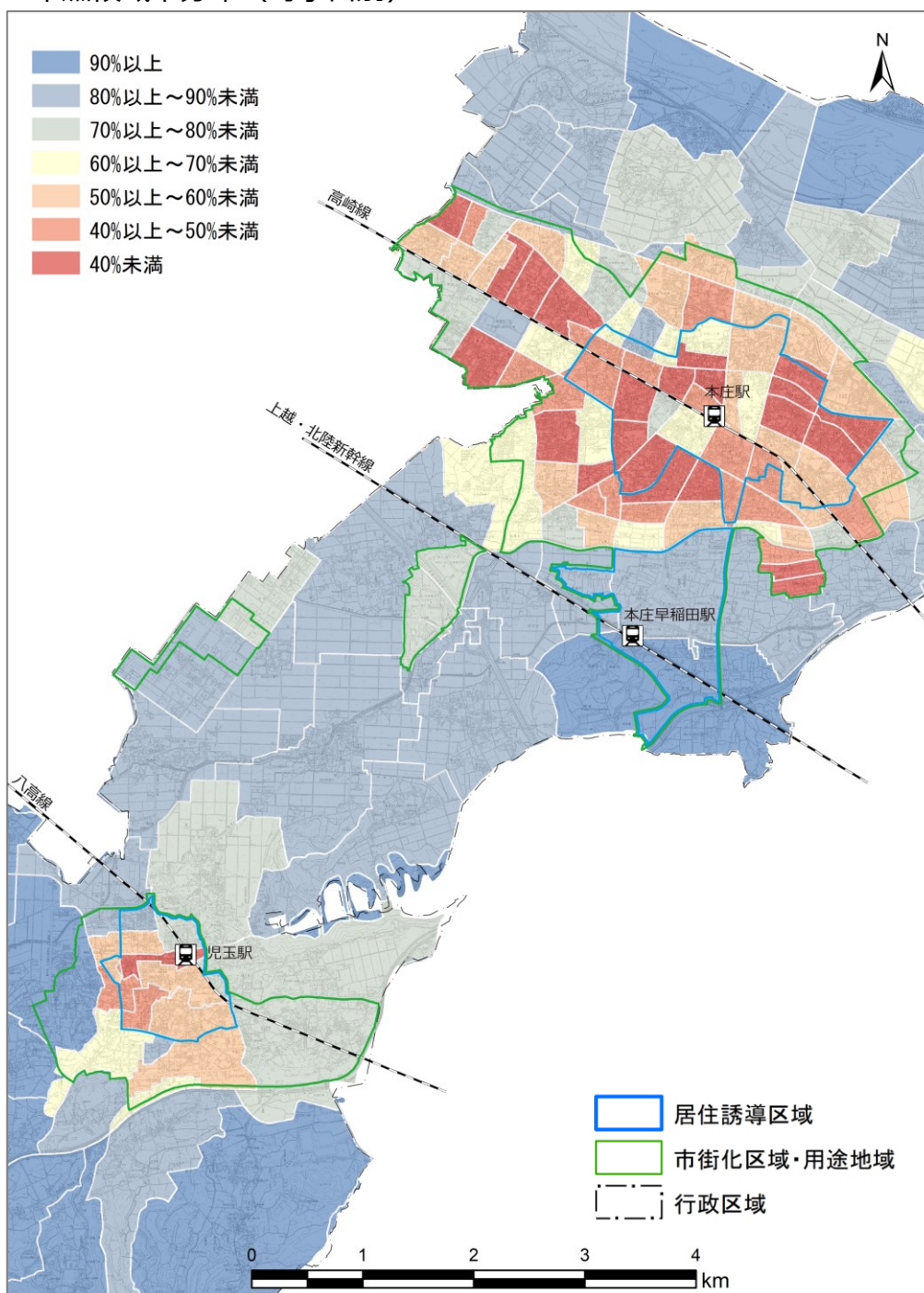
【不燃領域率分布】

内閣府が想定している不燃領域率の分布図によると、建物の密度が高い本庄駅・児玉駅周辺などでは不燃領域率が低くなっています。不燃領域率は、以下の数式により求められ、数値が低いほど延焼の危険性が高く、最低でも40%を上回ることが求められています。なお、70%程度確保されていれば延焼しないとされています。

$$\text{不燃領域率} = \text{空地率} + (1 - \text{空地率}) \times \text{不燃化率}$$

- ・ 空地率 = 幅員6m以上の道路面積及び100㎡以上の空地面積 / 区域面積
- ・ 不燃化率 = 耐火建築物建築面積 + 0.8 × 準耐火建築物建築面積 / 区域面積

■ 不燃領域率分布（町丁目別）



出典：内閣府『「地震時等の電気火災の発生・延焼等の危険解消に取り組むべき地域」の指定に関する参考データ取扱いマニュアル』より作成

②洪水

【本市周辺における水害履歴】

本市周辺における過去の水害として最も大きなものは、昭和22年のカスリーン台風によるもので、浸水家屋は約1,100戸、死傷者数は13名に上りました。以降、これを上回る大規模な洪水は発生していません。

【浸水想定】

本市を流れる利根川及び小山川は、洪水予報河川^{※1}となっていることから、国が洪水浸水想定区域図を作成しています。本市では平成30年3月に、この図面と埼玉県・群馬県が作成した洪水浸水想定区域図を重ね合わせた「本庄市洪水ハザードマップ」（最新版は令和3年3月）を作成し、水害リスクの周知に努めています。

ここでは、1000年に一度の想定最大規模（L2^{※2}）の降雨量に基づいて浸水リスク評価を行います。

■想定している降雨規模（L2）

利根川	利根川流域、八斗島上流域の72時間総雨量491mm
烏川	烏川流域の72時間総雨量579mm
神流川	烏川流域の72時間総雨量579mm
広瀬川	広瀬川流域の24時間総雨量589mm
小山川流域	小山川流域の24時間総雨量636mm
女堀川	小山川流域の24時間総雨量636mm
御陣場川流域	御陣場川流域の24時間総雨量690mm
内水氾濫	時間最大57mm

出典：本庄市「洪水・内水氾濫ハザードマップ」

※1 洪水予報河川：氾濫のおそれがあるという情報を住民に提供する河川のこと。

※2 L2：水防法の規定により周知することが定められている1000年に1回程度以上の確率。

【各河川のリスク該当状況】

国・県が作成している浸水想定区域図、水害リスク情報図から確認した各河川におけるそれぞれの地区での想定リスクの有無は下表のとおりです。

■本市周辺河川の想定リスク該当状況

		浸水想定区域 (L2)			浸水想定区域 (L1) ※1			家屋倒壊等氾濫想定区域 (氾濫流) ※2			家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸浸食) ※3			公表年月日			
		居住誘導区域			居住誘導区域			居住誘導区域			居住誘導区域						
		① 本庄駅 周辺	② 児玉 駅 周辺	③ 本庄 早稲 田 駅 周辺	① 本庄 駅 周辺	② 児玉 駅 周辺	③ 本庄 早稲 田 駅 周辺	① 本庄 駅 周辺	② 児玉 駅 周辺	③ 本庄 早稲 田 駅 周辺	① 本庄 駅 周辺	② 児玉 駅 周辺	③ 本庄 早稲 田 駅 周辺				
国管理	利根川	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	H29.7.20
	小山川	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	〃
	烏川	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	H28.8.2
	神流川	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	〃
埼玉県管理	小山川	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	R2.5.26
	女堀川	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	〃
	御陣場川流域	●	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	〃
	神流川	●	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	〃

●含む ×含まない -資料なし

出典：国土交通省及び埼玉県・群馬県「洪水浸水想定区域図」より作成

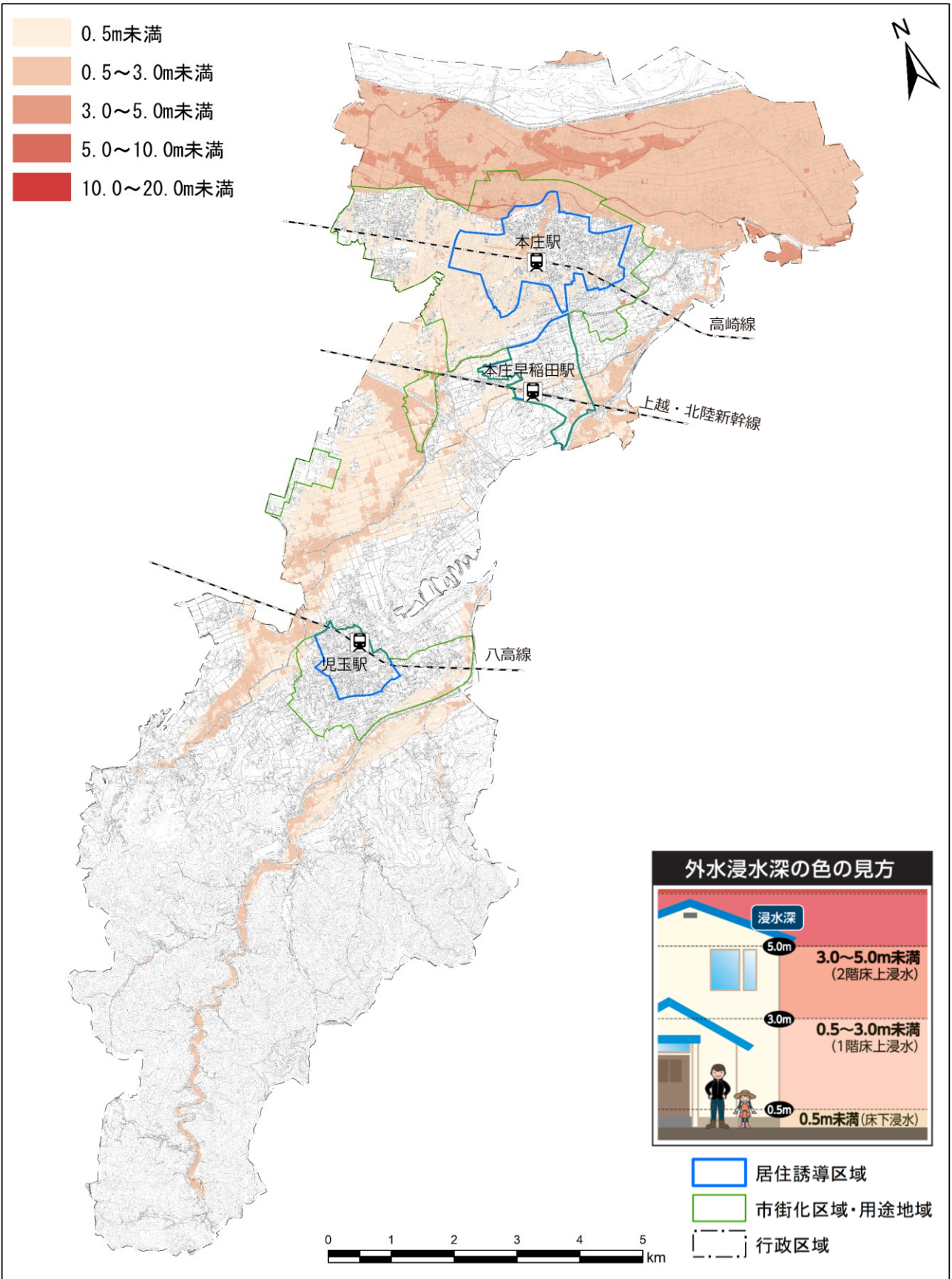
【浸水想定区域】

次頁の図は、本市に関連する全河川の浸水想定（L2）を合成し、最大の浸水深を図示した浸水想定区域図です。

図によれば、居住誘導区域内の一部で0.5m以上の浸水想定区域が分布していることが確認できます。また、本庄駅周辺の西部に床下浸水が発生する可能性がある0.5m未満の浸水想定区域があります。

- ※1 L1：河川改修や住民への避難指示等の基準となっている、概ね100年に1回程度以上の確率。
- ※2 家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）：家屋の流失・倒壊をもたらすような洪水の氾濫流が発生するおそれがある範囲のこと。
- ※3 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）：家屋の流失・倒壊をもたらすような洪水時の河岸侵食が発生するおそれがある範囲のこと。河岸浸食とは川の流れる勢いにより地面が削り取られることで、家屋がどのような造りであるかは関係なく壊れる危険性がある。

■ 浸水想定区域（全河川合成・L2）



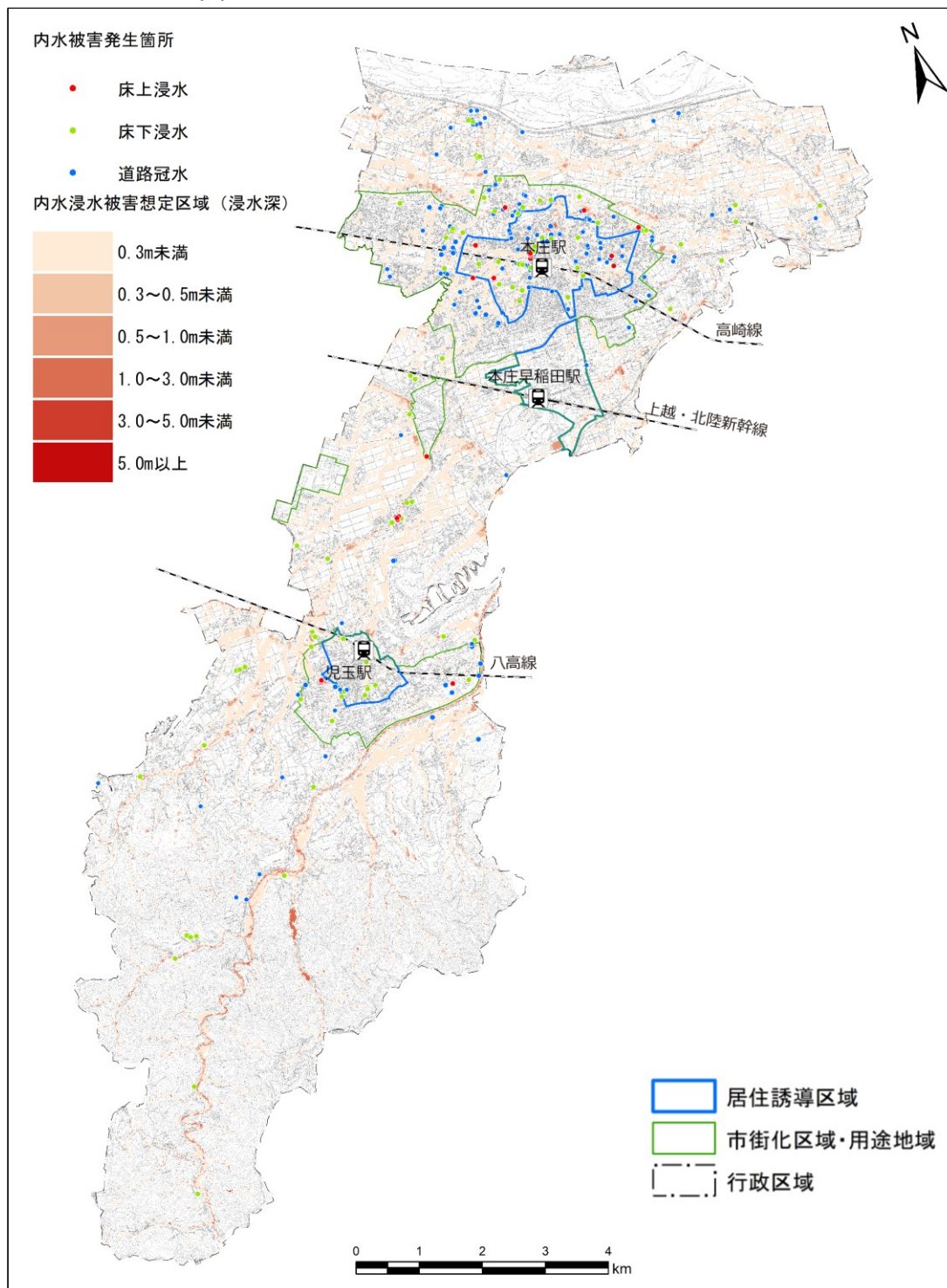
出典：本庄市「本庄市洪水・内水氾濫ハザードマップ」より作成

※ 外水：堤防を境に河川が市街地の外側にあることから外水と呼ぶ。外水氾濫は川の堤防が破堤した場合などに起こる洪水のこと。

③内水氾濫

内水※氾濫ハザードマップによると、市街地内にも0.5m以上の浸水想定区域が点在しています。近年の内水被害発生箇所は本庄駅周辺の市街地に集中しており、道路冠水などの被害が発生しています。

■内水被害発生箇所及び内水浸水被害想定区域



出典：内水被害発生箇所は本庄市調べ（平成19年～令和4年7月）
内水浸水被害想定区域は本庄市「洪水・内水氾濫ハザードマップ」より作成

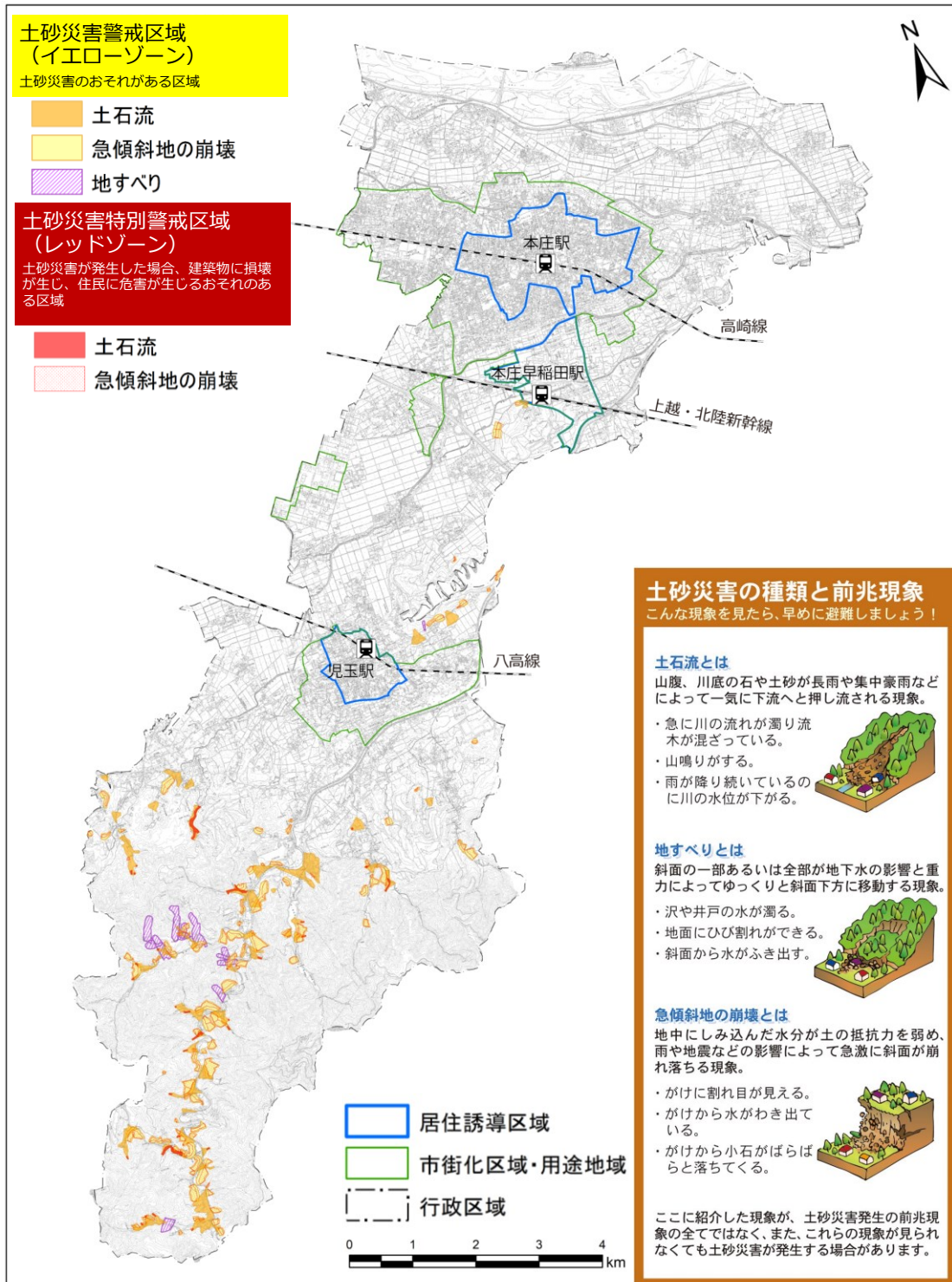
※ 内水：河川の堤防を境に市街地側を流れる側溝や下水道などを内水と呼ぶ。内水氾濫とは市街地に降った雨が処理能力を超える場合や、川が溢れかかかっておりポンプで排水できない場合に起こる洪水のこと。

④土砂災害

埼玉県が指定する土砂災害警戒区域・特別警戒区域図によると、本市の土砂災害危険箇所は、都市計画区域外の谷沿いに集中しています。

居住誘導区域には土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に該当する危険箇所はありませんが、本庄早稲田駅の南側の居住誘導区域には、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）が含まれています。

■土砂災害警戒区域



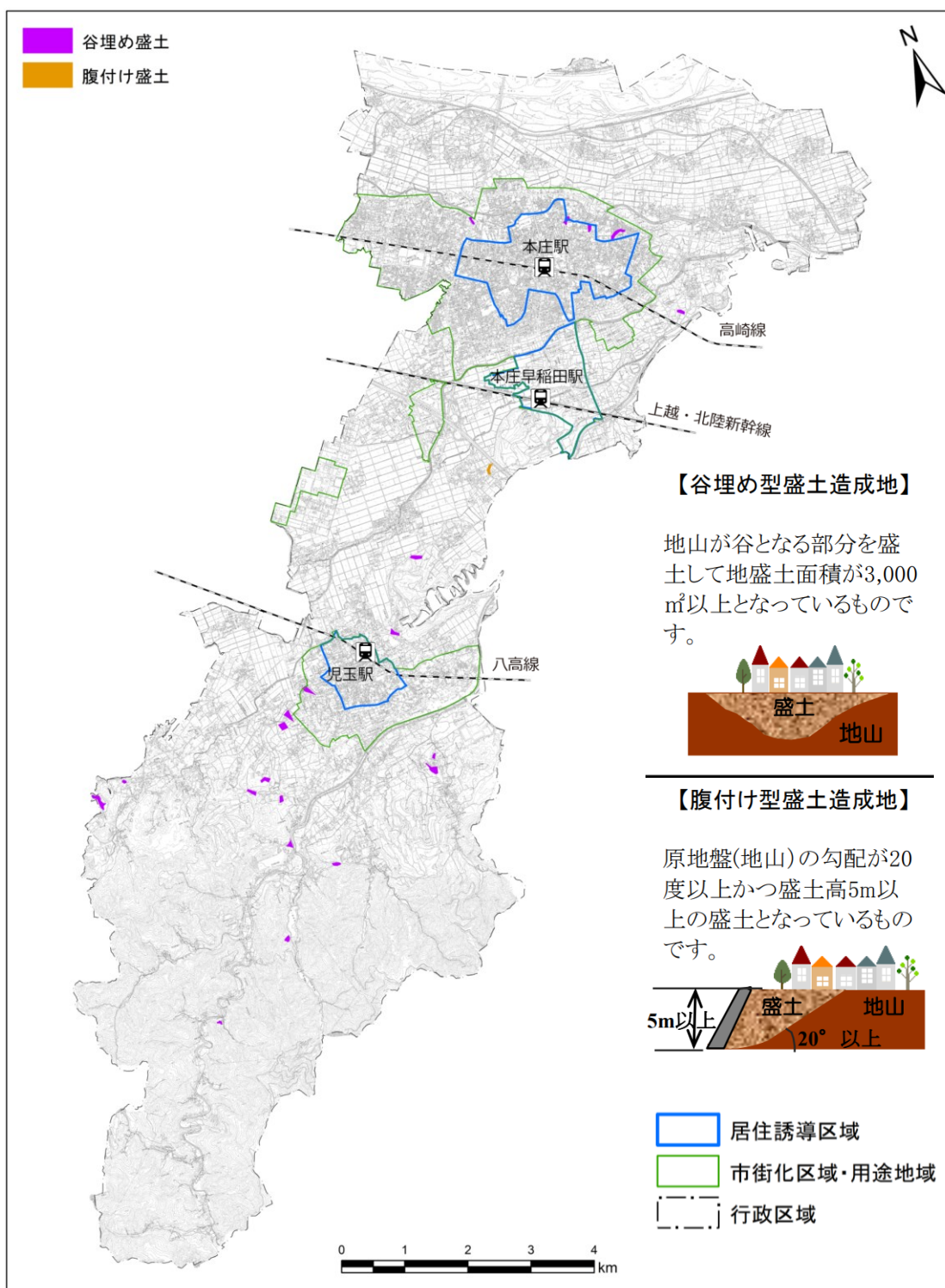
出典：本市「土砂災害ハザードマップ」より作成

⑤大規模盛土造成

埼玉県が作成している大規模盛土造成マップによると、市内には大規模盛土造成地が26か所存在し、内22か所が谷埋め盛土、4か所が腹付け盛土となっています。

居住誘導区域には2か所の谷埋め盛土がありますが、いずれも周辺への影響が出ないように対策が取られています。

■大規模盛土造成地



出典：埼玉県「大規模盛土造成マップ」より作成

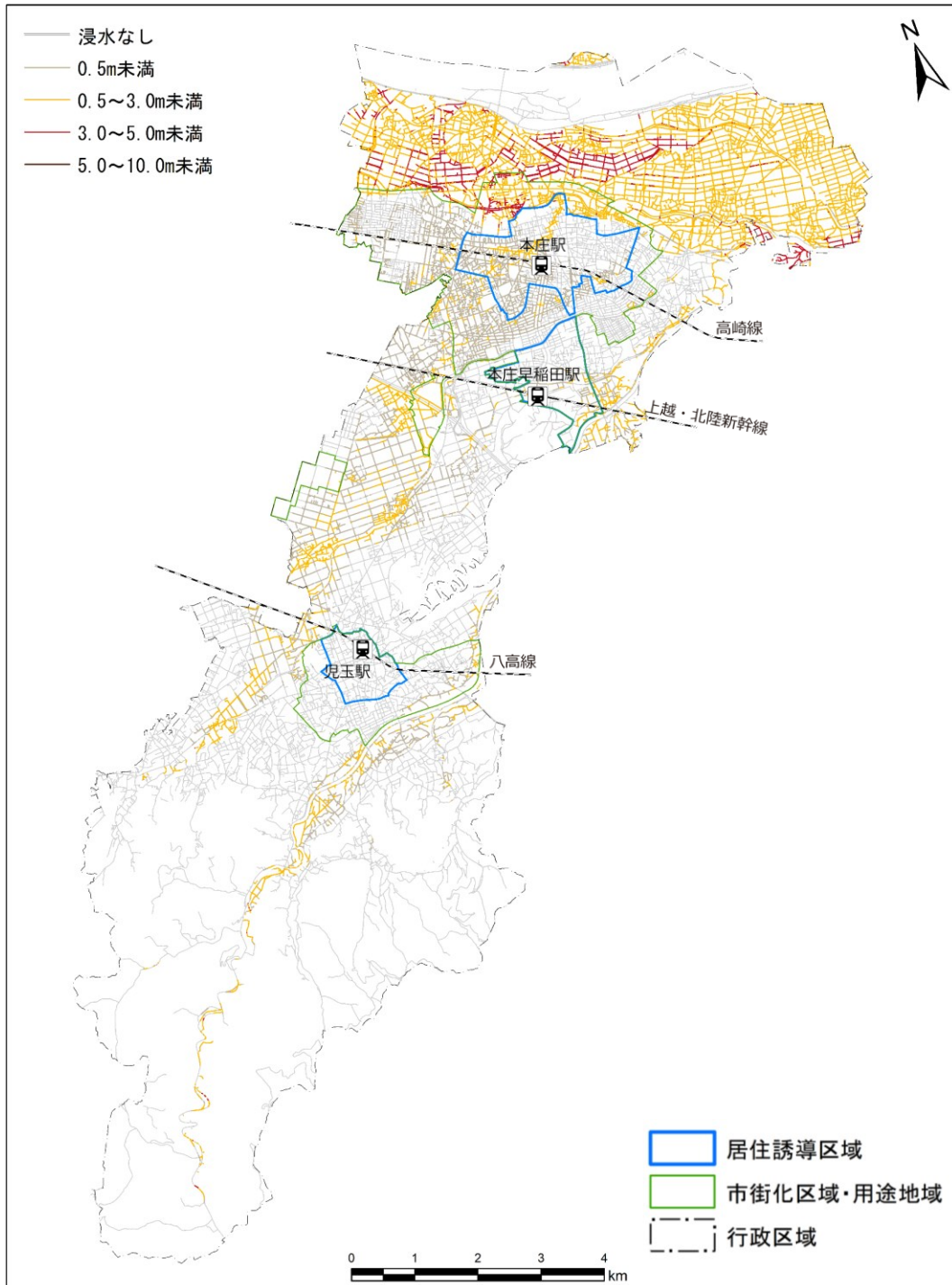
⑥避難対策

【浸水時道路途絶可能性箇所（L2）】

下の図は、最大規模の降雨時に洪水が発生した場合の道路浸水状況を想定するために道路網図と浸水想定区域図を重ね合わせたものです。

居住誘導区域のうち、本庄駅周辺の西部と南部において、冠水して通行不能となる可能性の高い道路があります。

■浸水時道路途絶可能性箇所（L2）

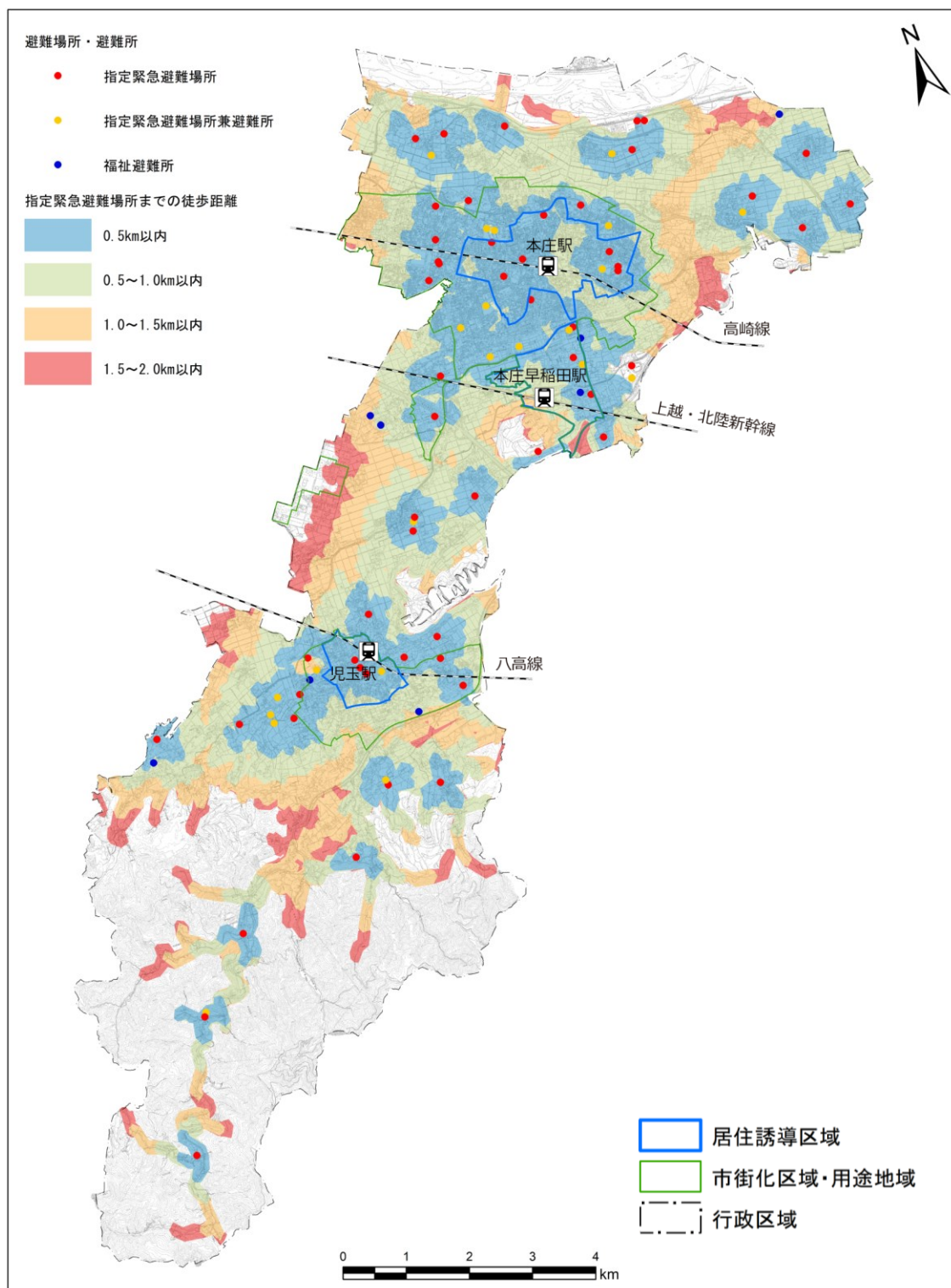


出典：国土地理院ベクトル地図、本庄市「本庄市洪水・内水氾濫ハザードマップ」より作成

【徒歩避難距離圏】

下の図は、本市の指定緊急避難場所まで徒歩で避難した場合の距離圏図です。
一般的に徒歩による避難の限界距離は2kmとされており、赤色で示した区域までが徒歩で指定緊急避難場所まで避難できる区域です。居住誘導区域は、3区域とも概ね1kmの範囲内に収まっています。

■ 徒歩避難距離圏



出典：本庄市「本庄市地域防災計画（資料編）」より作成

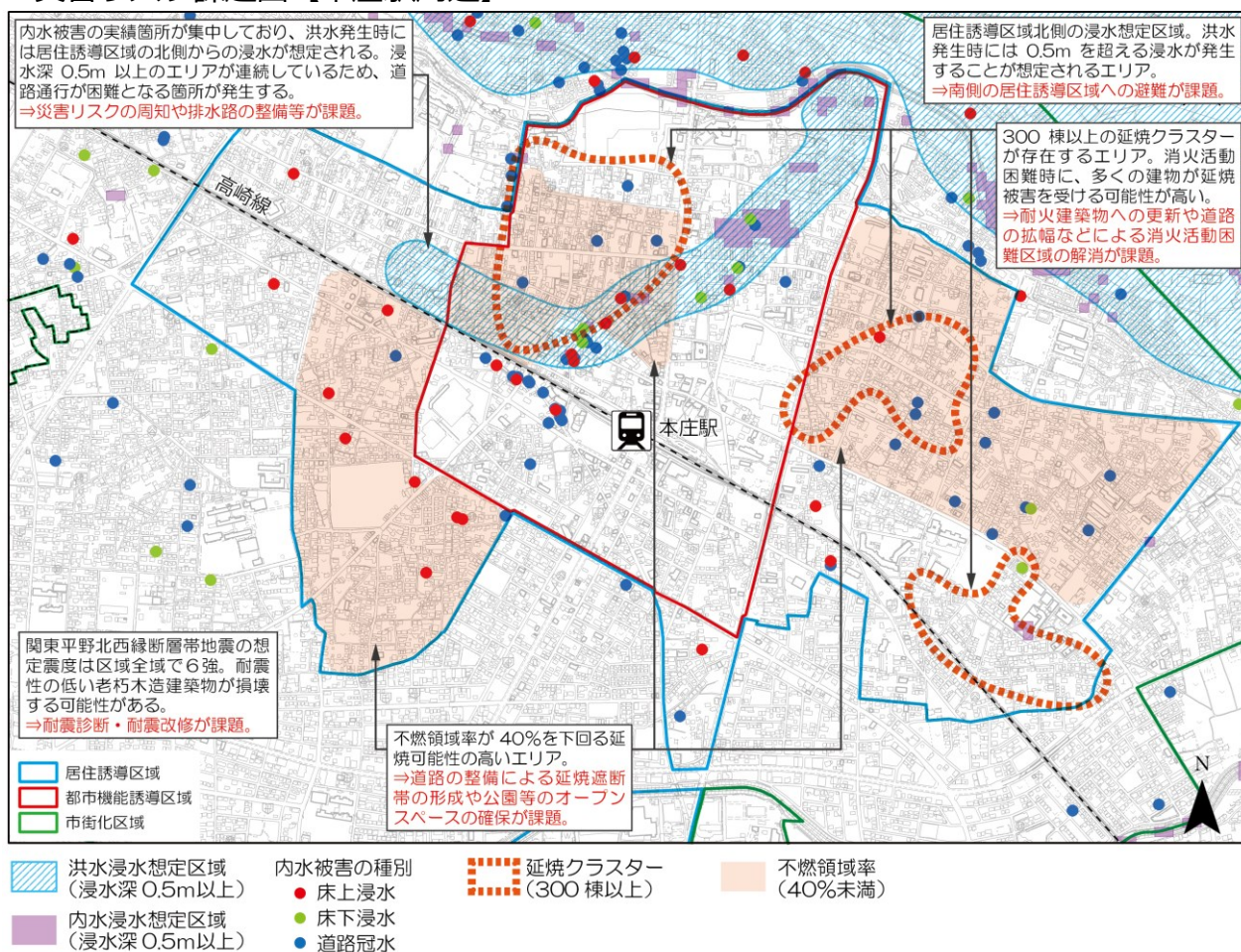
3) 区域ごとの防災まちづくりの課題

①本庄駅周辺

ポイント

- ☞地震の想定最大震度は6強であり、老朽木造家屋が密集しているエリアでは火災時に延焼が発生する危険性があります。
- ☞区域北側に利根川からの浸水想定区域が迫っており、市街地内の一部低地に0.5mを超える浸水想定区域と内水被害実績があります。

■災害リスク課題図【本庄駅周辺】



【本庄駅周辺の防災の課題】

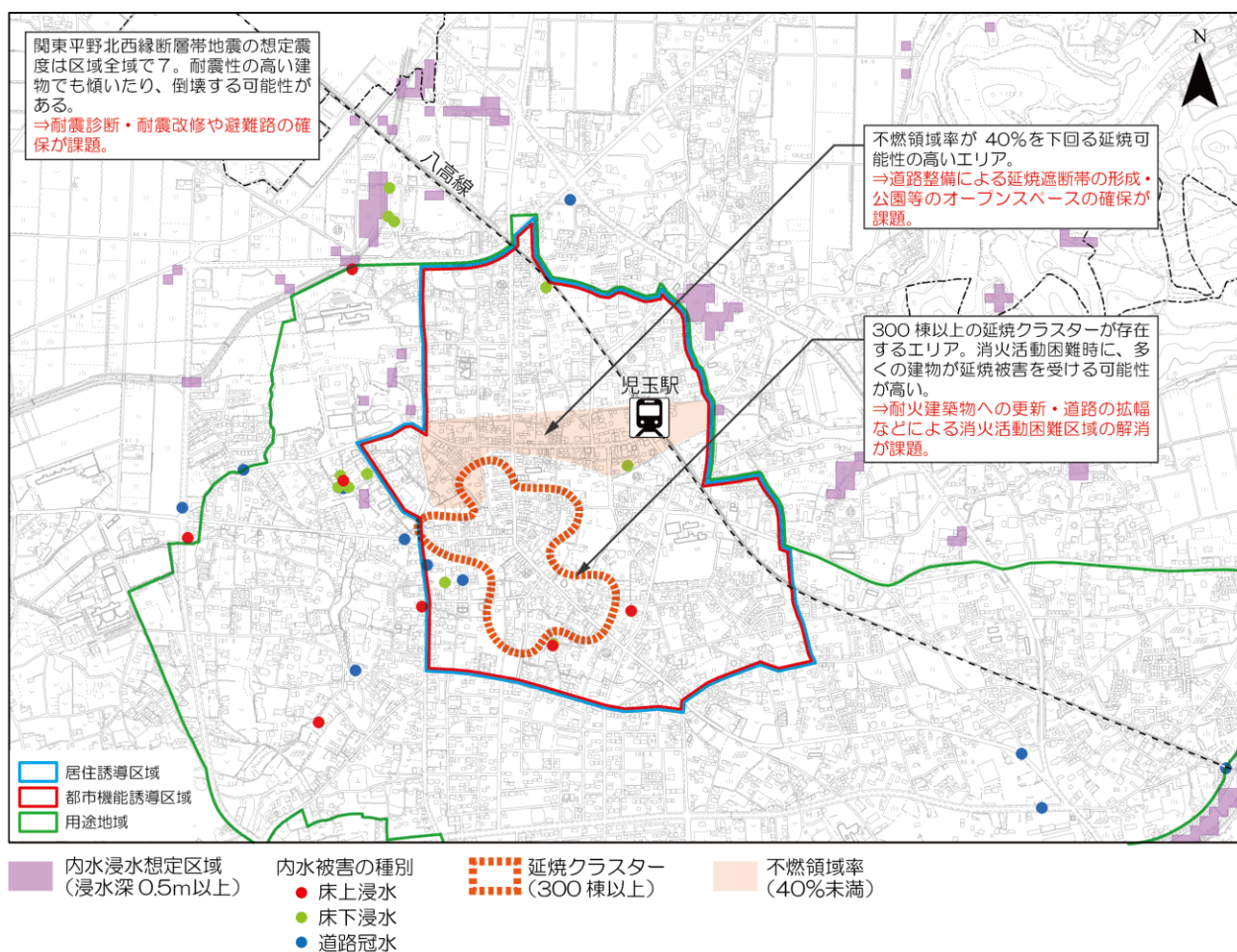
- 災害リスクに応じた避難場所等の周知
- 老朽木造建築物の耐火構造化と耐震診断・耐震改修の促進
- 道路の拡幅による避難路の確保と消火活動困難区域の解消
- オープンスペースの確保と道路の拡幅による延焼危険性の低減
- 洪水時における区域外からの避難者の受け入れと帰宅困難者対策

②児玉駅周辺

ポイント

- ☞地震の想定最大震度は7であり、建物倒壊の可能性や老朽木造建築物が密集しているエリアでは火災時に延焼が発生する危険性があります。
- ☞駅前通線沿道では、不燃領域率が40%を下回っています。

■災害リスク課題図【児玉駅周辺】



【児玉駅周辺の防災の課題】

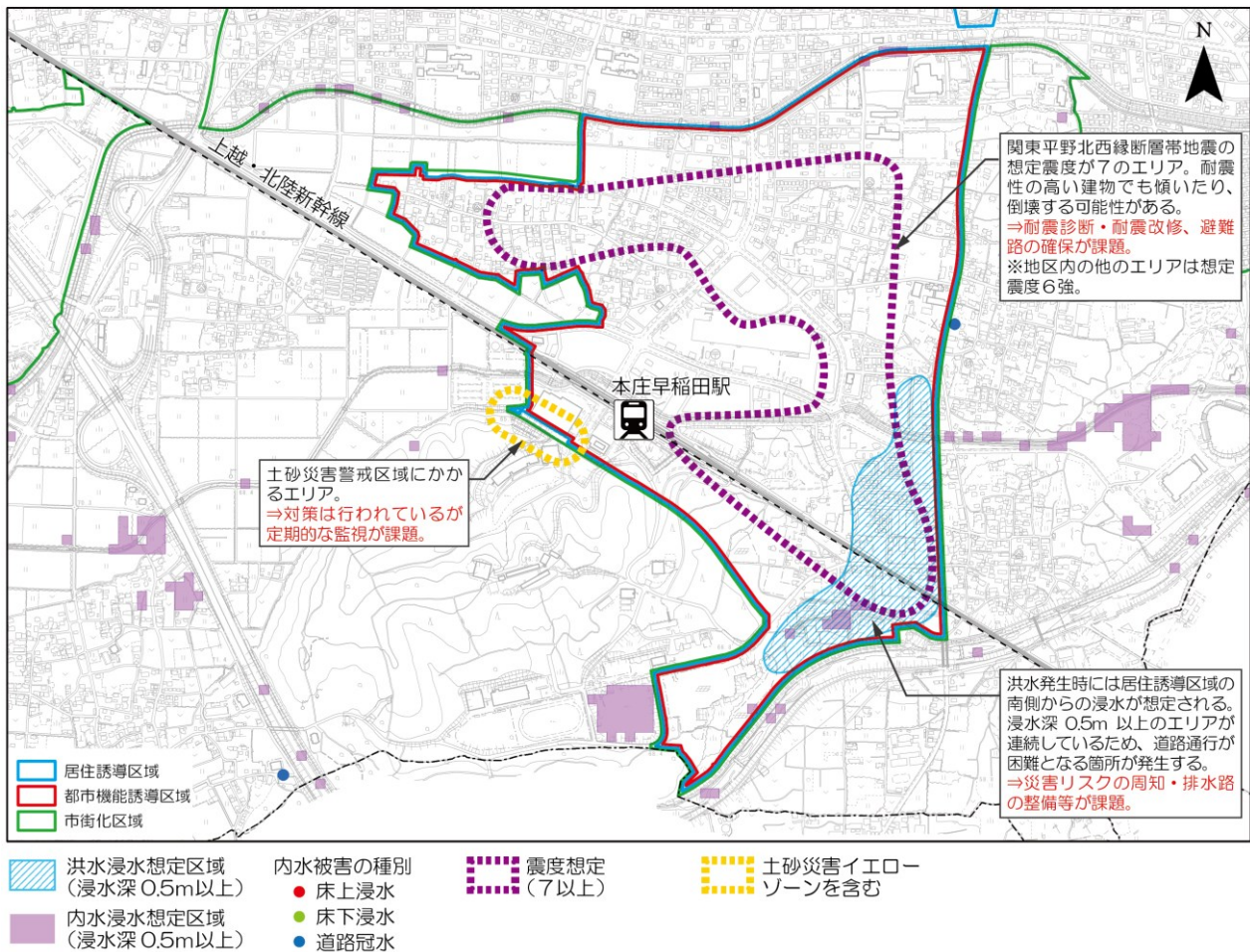
- 災害リスクに応じた避難場所等の周知
- 老朽木造建築物の耐火構造化と耐震診断・耐震改修の促進
- 道路の拡幅による避難路の確保と消火活動困難区域の解消
- オープンスペースの確保と道路の拡幅による延焼危険性の低減

③本庄早稲田駅周辺

🔦 ポイント

- 👉 区域中央の想定最大震度は7であり、建物が倒壊する可能性があります。
- 👉 区域南側に接する小山川からの浸水想定区域が続いており、0.5m以上の浸水が想定されるエリアがあります。
- 👉 区域内に土砂災害警戒区域（イエローゾーン）を一部含むエリアがあります。

■ 災害リスク課題図【本庄早稲田駅周辺】



【本庄早稲田駅周辺の防災の課題】

- 災害リスクに応じた避難場所等の周知
- 老朽木造建築物の耐火構造化と耐震診断・耐震改修の促進
- 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）の定期的な監視

3. 防災まちづくりの将来像と取組方針

1) 防災まちづくりの将来像

防災まちづくり*を推進するためには、これまで以上にハード・ソフトにわたる総合的な施策を展開することにより、リスクの回避・低減に努める必要があります。

加えて、リスク分析の結果や防災の課題を踏まえ、行政と地域住民が地域の災害リスクを認識・共有し、今後の土地利用規制や居住誘導施策を進めていくことが重要です。

本市の防災まちづくりの将来像については、上位・関連計画である本庄市総合振興計画や本庄市都市計画マスタープラン、本庄市地域防災計画等も踏まえ、以下のとおり定めるものとします。

災害リスクを正しく認識し、
多様な主体が連携して取り組む、災害に強いまちづくり

2) 基本方針

- 想定最大規模の降雨に対応する **河川等の整備**
- 災害発生時の被害を最小限にとどめる **都市の防災性向上**
- 住民の生命の安全を確保する **避難対策の強化**
- 日頃から災害発生に備える **防災体制の強化**
- 多様な主体が連携して防災対策や復興に取り組む **防災まちづくりの意識啓発**

※ 防災まちづくり：地震・火災発生・豪雨・豪雪などの自然現象を誘因として発生する被害をできるだけ小さくするように、災害に強いまちをつくっていく行政と市民の共同努力のこと。

4. 具体的な取組とスケジュール

基本方針に基づき実施する具体的なハード・ソフト対策の取組とスケジュールは以下のとおりです。

1) 国及び県による取組

凡例：（  : 実施）

取組種別	災害リスク対策	取組内容	実施主体	主な実施区域	実施期間		
					短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)
河川等の整備	低減	利根川の河川改修（堤防整備等）	国	本庄			
	低減	小山川の河川改修（堤防整備等）		本庄 児玉 本庄早稲田			
	低減	流域治水の取組促進	国 県 市	本庄 児玉 本庄早稲田			

【河川等の整備】



河川改修（堤防整備等）（本庄・児玉・本庄早稲田）













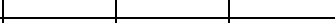
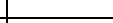


















- 流域における浸水被害の軽減を図るため、利根川水系河川整備計画や埼玉県河川整備計画に基づく堤防整備等を国・県に要望していきます。

流域治水の取組促進（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、治水のためのハード対策をより一層加速するとともに、流域に関わる関係者が協働で水災害対策に取り組む「流域治水」に参画し、多様な主体と連携して対策の充実に取り組みます。

2) 市の既存施策に基づく取組

凡例： ( : 実施  : 継続的に実施)

取組種別	災害リスク対策	取組内容	実施主体	主な実施区域	実施期間		
					短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)
河川等の整備	低減	準用河川の改修 ●●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
	低減	排水路・雨水浸透施設の整備 ●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
都市の防災性向上	低減	雨水流出を抑制する土地利用の保全 ●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
	低減	建築物・施設等の耐震性向上 ●●●	市	本庄 児玉			
	低減	防火地域・準防火地域の指定検討 ●●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
	低減	公園整備・再整備を通じた防災性の向上 ●●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
避難対策の強化	低減	避難路の整備 ●●●	市	本庄 児玉			
	低減	避難誘導機能の充実 ●●	市	本庄			
	低減	多重な災害情報伝達機能の確保 ●●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
	低減	防災拠点の計画的整備 ●●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
	低減	指定避難所の機能強化 ●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
	低減	帰宅困難者対策の充実 ●●●	市	本庄 本庄早稲田			
防災体制の強化	低減	相互応援・協力体制の強化 ●●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
	低減	自主防災組織の育成 ●●●●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
	低減	消防団活動と地域防災力の向上 ●●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
防災まちづくりの意識啓発	低減	各種ハザードマップの整備・更新による災害リスクの周知 ●●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
	低減	啓発活動を通じた市民の危機意識向上 ●●●●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			

【上位・関連計画における取組の位置づけ】

● 本庄市総合振興計画 ● 本庄市都市計画マスタープラン ● 本庄市地域防災計画 ● 本庄市国土強靱化地域計画

【河川等の整備】

準用河川の改修（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 異常気象により激甚化・頻発化する水災害に対応するため、河川管理者が主体となり流域全体で進める「流域治水」と整合を図りながら、市内の準用河川の氾濫危険性を低減する河川改修を計画的に推進します。

排水路・雨水浸透施設の整備（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 繰り返し発生する道路冠水などの内水被害や住宅の浸水被害を低減するため、排水路の整備を推進します。
- 短時間の豪雨による排水路への急激な雨水流入を抑制するため、公共施設の整備等に合わせた雨水浸透施設の整備を推進します。

【都市の防災性向上】

雨水流出を抑制する土地利用の保全（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 市街地内の緑地やオープンスペースなど、保水機能を持つ土地利用の保全を図ることにより、排水路等への急激な雨水の流入を抑制し、豪雨による内水被害の発生を抑制します。

建築物・施設等の耐震性向上（本庄・児玉）

- 住宅や建築物の耐震診断及び耐震改修を促進します。

防火地域・準防火地域の指定検討（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 延焼危険性の高い市街地については、これを軽減するため、防火地域及び準防火地域の指定拡大を検討します。

公園整備・再整備を通じた防災性の向上（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 新たな公園の整備や既存の公園の再整備にあたっては、周辺市街地の防災性向上に資する施設整備や防災資機材の備蓄などに努めます。

【避難対策の強化】

避難路の整備（本庄・児玉）

- 狭あい道路が多く、震災時の道路閉塞や浸水時の道路冠水により避難が困難となる可能性が高い既成市街地（まちなか）などにおいては、避難路となる広幅員道路の整備を進めます。

避難誘導機能の充実（本庄）

- 洪水時における指定緊急避難場所までの経路や想定浸水深を周知する誘導標識の設置などにより、避難誘導機能を充実します。

多重な災害情報伝達機能の確保（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 防災無線の整備・点検や日頃からの訓練による確実な運用に加え、JアラートやSNSなどの活用により、多重な災害情報伝達機能を確保します。

防災拠点の計画的整備（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 公共施設の整備・改修や統廃合に合わせた防災拠点の計画的な整備を検討します。

指定避難所の機能強化（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 指定避難所については、感染症を踏まえた定員確保が可能な施設の配置を図るとともに、停電時に機能維持を図ることができる独自電源や多重な通信手段を確保し、資機材や備蓄物資の充実を図ります。

帰宅困難者対策の充実（本庄・本庄早稲田）

- 市内に通勤・通学する人が被災した際、安全に滞在できるよう、市内企業や学校、鉄道事業者などと連携し、帰宅困難者の対策を進めます。

【防災体制の強化】

相互応援・協力体制の強化（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 他自治体、民間団体、民間企業等と締結している災害協定等の継続・強化を図るとともに、防災協力事業所との協力体制の強化を図ります。

自主防災組織の育成（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 自助・共助による地域の防災力向上に努める自主防災組織の結成や活動・訓練に対する支援を充実します。

消防団活動と地域防災力の向上（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 消防団員の定年延長や準中型自動車免許の取得支援等、様々な方法で団員の確保に努めます。
- 消防団が活動しやすい環境を整えるとともに、地域住民と連携して防災力を向上するための活動や体制の整備に努めます。

【防災まちづくりの意識啓発】

各種ハザードマップの整備・更新による災害リスクの周知（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 被害想定 of 更新に応じた各種ハザードマップの整備・更新を迅速に行うとともに、分かりやすい情報発信に努めるなど、市民に対し、災害リスクを広く周知します。

啓発活動を通じた市民の危機意識向上（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 家庭や事業所等におけるローリングストック*の呼びかけや広報活動、啓発イベント等を通じた防災知識の普及などにより、災害に対する市民一人一人の危機意識の向上を図ります。

※ ローリングストック：日頃から自宅等で利用しているものを少し多めに備えることで、災害時に自宅等で当面生活することを可能とする取組のこと。備えるべき品目・量を最小限に保ちながら、少し多めに備えているものを日常の中で消費していくため、特別な準備は必要ない。

3) その他の取組

凡例： ( : 実施  : 継続的に実施)

取組種別	災害リスク対策	取組内容	実施主体	主な実施区域	実施期間		
					短期(5年)	中期(10年)	長期(20年)
都市の防災性向上	低減	木造住宅が密集している市街地の不燃化・難燃化の促進と防災空間の整備 ●●●	市	本庄 児玉			
	回避	浸水ハザードエリアにおける住宅建築の抑制 ●	市	居住誘導区域外			
避難対策の強化	低減	公共施設の統廃合を契機とした防災拠点の整備検討	市	本庄 児玉			
防災まちづくりの意識啓発	低減	復興事前準備の取組検討 ●●	市	本庄 児玉 本庄早稲田			
	低減	復興訓練の実施検討	市	本庄 児玉			

【上位・関連計画における取組の位置づけ】

●本庄市総合振興計画 ●本庄市都市計画マスタープラン ●本庄市地域防災計画 ●本庄市国土強靱化地域計画

【都市の防災性向上】

木造住宅が密集している市街地の不燃化・難燃化促進と防災空間の整備 (本庄・児玉)

- 木造住宅が密集している不燃領域率の低い市街地内では、火災発生時の延焼を防ぐため、建物の不燃化・難燃化を促進し、延焼遮断帯となるオープンスペース等の防災空間の整備を進めます。

浸水ハザードエリアにおける住宅建築の抑制 (居住誘導区域外)

- 居住誘導区域外で行っている建築等の届出制の運用を通じて、浸水ハザードエリアにおける住宅建築を抑制します。
- 居住誘導区域内への住宅建築を誘導する支援策の充実により、居住誘導区域外の浸水ハザードエリアへの住宅建築を抑制します。

【避難対策の強化】

公共施設の統廃合を契機とした防災拠点の整備検討（本庄・児玉）

- 公共施設の統廃合により空き施設が生じる場合や公共施設の複合化による整備を検討する場合は、防災拠点としての機能導入を検討します。

【防災まちづくりの意識啓発】

復興事前準備の取組検討（本庄・児玉・本庄早稲田）

- 東日本大震災等の大規模災害の経験を踏まえ、平時から災害が発生した場合を想定し、どのような被害が発生しても対応できるよう、復興に資するソフト的対策を事前に準備する復興事前準備の取組を検討します。

復興訓練の実施検討（本庄・児玉）

- 木造老朽住宅が密集する市街地などにおいて、大規模地震が発生した場合のシミュレーションや被災後の復興まちづくりを行政や市民が連携して図上演習を行う復興訓練の実施を検討します。

5. 目標値の検討

防災まちづくりの将来像の実現に向けて、計画的な取組の進捗を図るための目標値を以下のように設定しました。

【防災指針に基づく目標値】

指標	現状値	目標値
住宅の耐震化率 ^{※1}	【平成30年】 91%	【令和8年】 95%
自主防災組織率 ^{※2}	【令和3年】 95%	【令和9年】 100%
備蓄食料	【令和3年】 48,340食	【令和9年】 60,000食

※1 住宅の耐震化率：「本庄市建築物耐震改修促進計画」（令和3年3月）で定めた目標。現状値は平成30年10月1日現在。目標値は令和7年度末。

※2 自主防災組織率：自主的に地域の防災活動を行う組織が各自治会に組織化されている割合。

